

元気なまち 藤枝

平成24年度
当初予算・組織改正(案)の概要



平成24年2月13日

基本理念

「元気なまち 藤枝」づくり

第5次藤枝市総合計画

「ふじえだ2020グランドデザイン スマイルプラン」

元気共奏・飛躍ふじえだ

～元気つながる、笑顔ひろがる～

基本方針

- ・ 子どもたちが輝くまち
- ・ 誰もが安心して暮らせるまち
- ・ 皆で協力し合うまち
- ・ 誇りと元気のあるまち

平成24年度重点施策

◆第5次総合計画の2年目 ⇒
計画に基づく施策をさらに重点的に実施

◆最重要課題

- (1) 東日本大震災、原子力発電問題を踏まえた安全対策
- (2) 4つの日本一！「4つのK」(健康、教育、環境、危機管理)の推進
- (3) 焼津市をはじめとした周辺地域との多分野における広域連携の推進

※すべての施策において市民が「元気」、「笑顔」を
実感できる取り組みを行う

日本一元気なまちを目指します！

☆健康・予防 日本一

元気な市民が日本一多く、特定健診やがん検診の受診率が日本一高い、健康都市を目指すまち

☆教育 日本一

次代を担う人間力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)を備えた人材育成に、学校・地域ぐるみで取り組むまち

☆環境 日本一

“もったいない”の精神に基づき、市民誰もが環境問題に「気づき」、「学び」、そして「行動」する日本一の環境行動のまち

☆交通安全 日本一

誰もが安全で安心して生活できる、地域みんなで交通安全に取り組むまち

平成24年度の重点戦略①

☆藤枝から”みんなで安心”プロジェクト

- (1) 災害対策、みんなで安心
- (2) 交通が安全・便利、みんなで安心
- (3) 施設が安全、みんなで安心

☆藤枝から”元気つながる”プロジェクト

- (1) 「もったいない」が生み出す環境の力で、元気つながる
- (2) がんばる地域産業の力で、元気つながる
- (3) みんなでつくる協働・連携の力で、元気つながる
- (4) いきいき交流の力で、元気つながる

平成24年度の重点戦略②

☆藤枝から”笑顔ひろがる”プロジェクト

- (1) 子どもから、笑顔ひろがる
- (2) 助け合いから、笑顔ひろがる
- (3) 健康な体から、笑顔ひろがる
- (4) 学びによる成長から、笑顔ひろがる

☆藤枝から”市役所の元気発信”プロジェクト

- (1) 市役所改善で、元気を発信
- (2) 創意と工夫で、元気を発信

1. 当初予算・組織(案)の概要



(1) 予算の規模

市民が一番 ハッピー！

431 8000

一般会計 431億 8,000万円

全会計

(単位:百万円)

区 分	H24当初	H23当初	増 減	伸 率
一般会計	43,180	43,538	▲358	▲0.8%
特別会計	28,484	26,806	+1,678	+6.3%
企業会計	19,436	18,856	+580	+3.1%
合 計	91,100	89,200	+1,900	+2.1%

○一般会計…地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅する会計。

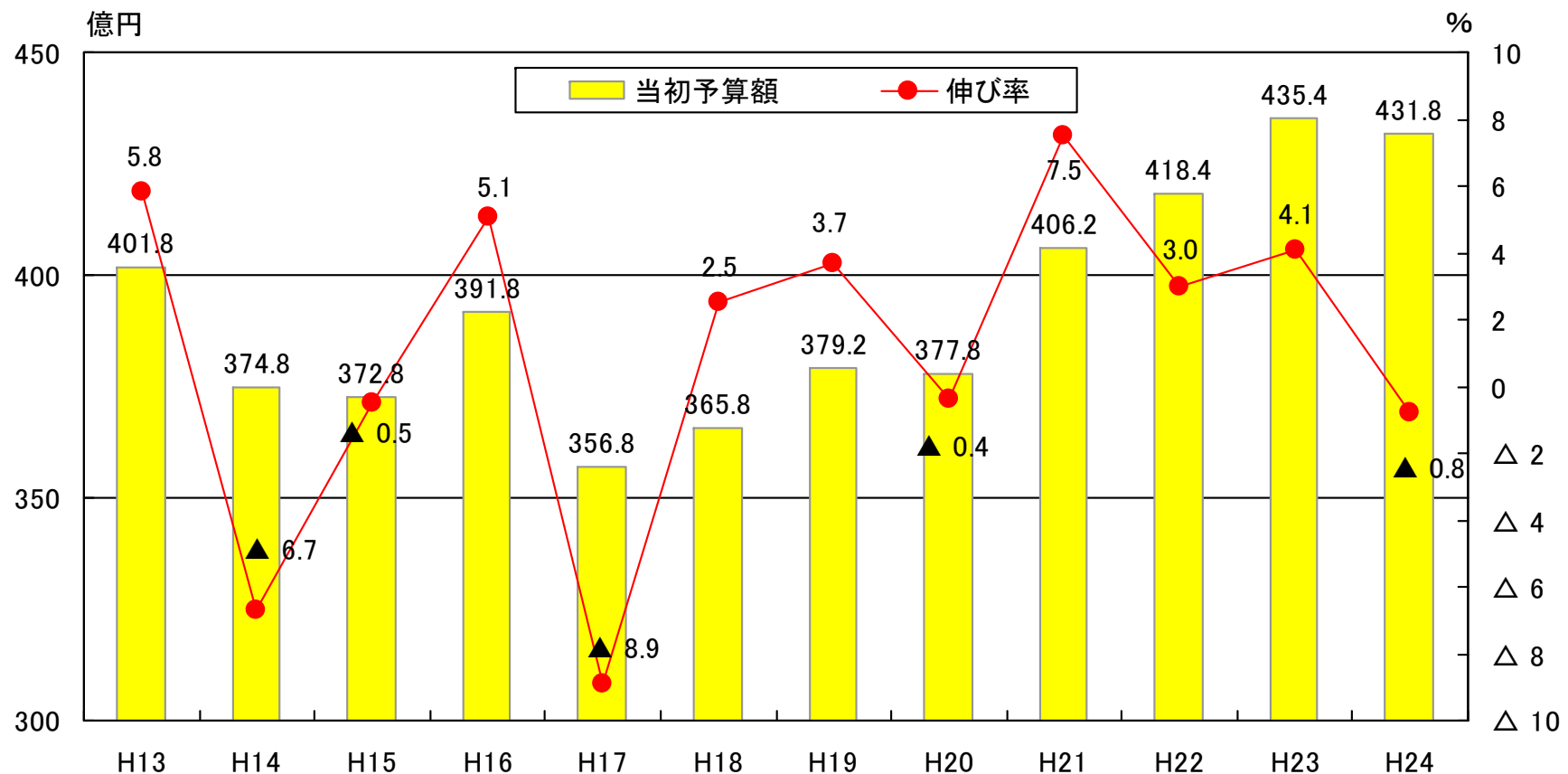
○特別会計…特定の事業を行うための会計で一般会計と区別して収支を行う。本市では8つの会計がある。

○企業会計…地方公営企業法が適用される会計で原則独立採算。
本市では病院事業と水道事業の2つ。

(2) 一般会計予算額の推移

予算規模は実質前年度並みを確保

予算額の対前年比は 伸び率▲0.8%
但し、子どものための手当の影響を除くと伸び率+0.8%
実質3.3億円の伸び！



(3) 歳入の状況

※ 増減は対前年度当初予算比較

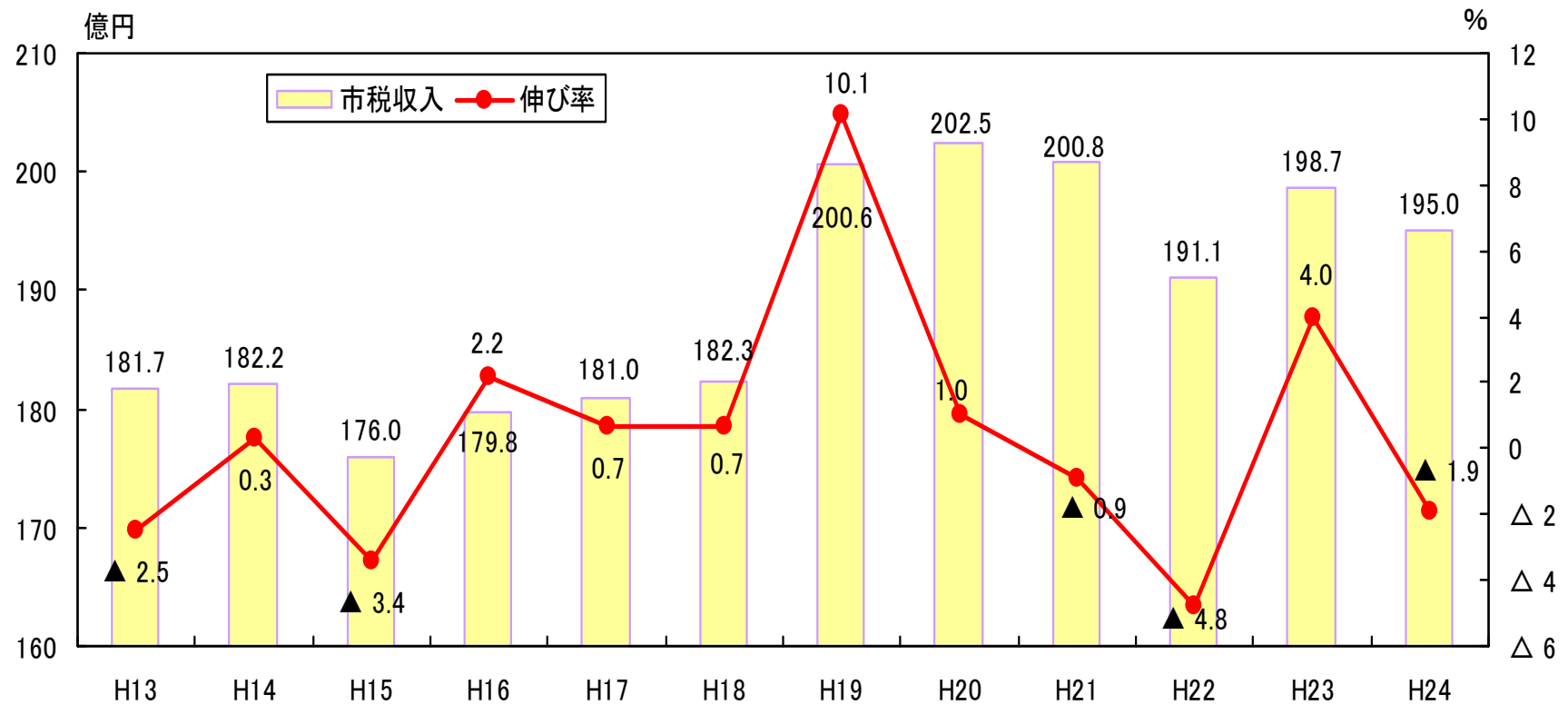
市 税	195億円	▲ 3億7,045万円	▲ 1.9%
	家屋評価替えに伴う固定資産税の減		
地方交付税	32億5,000万円	+ 1億円	+ 3.2%
	地域経済基盤強化・雇用等対策費を含んだ地方交付税総額の増		
臨時財政対策債 (実質的な地方交付税)	21億8,000万円	▲2,000万円	▲ 0.9%
	昨年度と同額程度を見込む		
利子割交付金等 各種交付金	16億2,300万円	▲ 1億 310万円	▲ 6.0%
	地方特例交付金（子どものための手当分）の減（▲8,000万円）		
国庫支出金	42億3,413万円	▲ 3億2,012万円	▲ 7.0%
	子どものための手当負担金の減（▲ 7億7,500万円）		
県支出金	27億3,487万円	▲ 1億2,877万円	▲ 4.5%
	地域産業立地事業費補助金の減（▲1億4,200万円）		
市 債 (臨時財政対策債除く)	9億5,080万円	▲ 6億 850万円	▲ 39.0%
	児童福祉複合施設整備事業債の減、公園施設整備事業債の減		
その他	87億 720万円	+ 10億9,294万円	+ 14.4%
	財政調整基金繰入金、総合文化施設整備基金繰入金の増		

(4) 市税の推移①

予算全体の
45.2%を占める

※ 増減は対前年度当初予算比較

市税合計	195億円	▲ 3億7,045万円	▲ 1.9%
------	-------	-------------	--------



※ H20以前は岡部町との合算

(4) 市税の推移②

※ 増減は対前年度当初予算比較

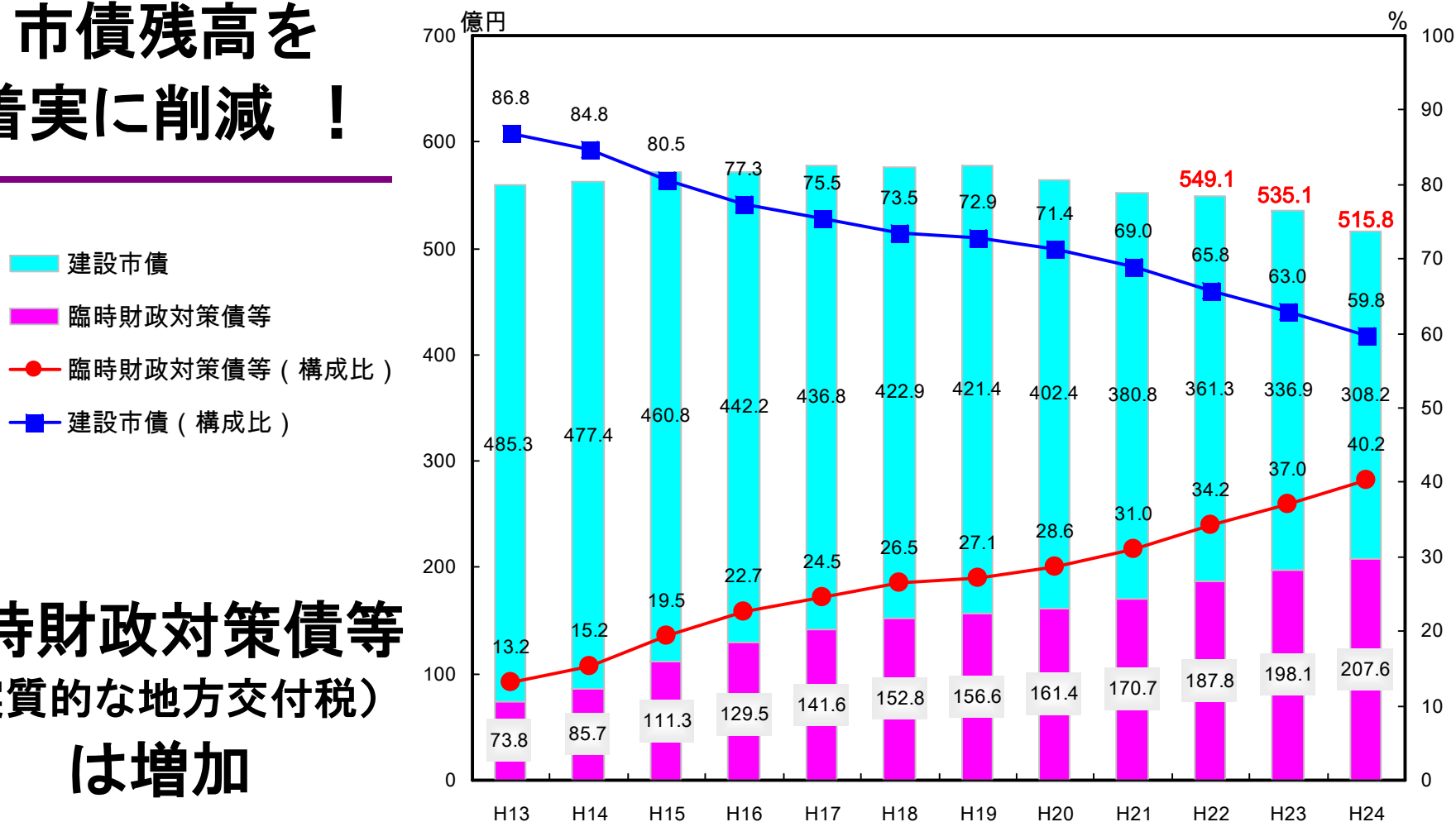
市税合計	195億円	▲ 3億7,045万円	▲ 1.9%
個人市民税	73億7,810万円	+ 8,510万円	+ 1.2%
	税制改正（年少扶養控除廃止）による課税対象額の増		
法人市民税	13億3,200万円	▲ 1億1,950万円	▲ 8.2%
	東日本大震災、円高等の影響による景気低迷に伴う減		
固定資産税	85億7,260万円	▲ 3億9,520万円	▲ 4.4%
	3年に一度の家屋評価替えに伴う減等		

(5) 市債残高

市債残高を
着実に削減！

臨時財政対策債等
(実質的な地方交付税)
は増加

【一般会計の残高】



◆各会計別の市債残高

4年間で約100億円の削減
(臨時財政対策債等分を除くと
約146億円の削減)

	20年度末 (決算額)	21年度末 (決算額)	22年度末 (決算額)	23年度末 (見込)	24年度末 (見込)
一般会計	563.8億円	551.5億円	549.1億円	535.1億円	515.8億円
特別会計	228.6億円	228.7億円	225.3億円	221.7億円	217.6億円
企業会計	241.1億円	232.2億円	221.5億円	208.7億円	200.7億円
合 計	1,033.5億円	1,012.4億円	995.9億円	965.5億円	934.1億円
臨財債等分を 除く合計	872.1億円	841.7億円	808.0億円	767.4億円	726.5億円

※臨財債等…臨時財政対策債、減収補填債、市民税等減税補填債、臨時税収補填債

○総合計画の目標値（平成27年度末）
全会計の残高 927億円
(臨財債等分以外 700億円)

計画より2年前倒しで
達成できる見込み！

◎目標の早期達成、将来の負担軽減に向けて

①建設事業の平準化

②繰り上げ償還の実施により、市債残高を削減！

(6) 歳出の状況

※ 増減は対前年度当初予算比較

人件費	70億 898万円	▲ 2億7,500万円	▲ 3.8%	退職手当の減、共済費の増
物件費	52億6,763万円	▲ 2億8,150万円	▲ 5.1%	緊急雇用創出事業の減、借上型公営住宅のスタート
扶助費	74億4,025万円	▲ 1億9,244万円	▲ 2.5%	子どものための手当の減、障害者自立支援費の増
普通建設事業費	47億8,454万円	▲ 1億6,728万円	▲ 3.4%	児童福祉複合施設整備事業の減、市民会館リニューアル事業の増
貸付金	28億7,934万円	+ 9,954万円	+ 3.6%	勤労者住宅建設資金貸付金の増
繰出金	35億4,738万円	+ 3億5,091万円	+ 11.0%	国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計繰出金の増
公債費	59億8,934万円	▲ 643万円	▲ 0.1%	利子償還金の減、元金償還金の増

(7) 繰出金等の状況

会 計 名	一般会計からの繰出金等	増減（H23比）	増減率
国民健康保険事業	9億9,416万円	＋ 2億3,138万円	＋30.3%
簡易水道事業	2,077万円	▲14万円	▲ 0.7%
公共下水道事業	8億7,152万円	＋ 1,257万円	＋ 1.5%
農業集落排水事業	6,787万円	▲ 467万円	▲ 6.4%
介護保険	13億8,509万円	＋ 8,898万円	＋ 6.9%
後期高齢者医療	2億 796万円	＋ 2,278万円	＋12.3%
病院事業	21億円	± 0万円	0.0%
水道事業	247万円	▲ 10万円	▲ 4.0%

◆繰出金増加の理由

- 国民健康保険事業特別会計 保険給付費の増加による繰出金の増
- 介護保険特別会計 第5次ふじえだ介護・福祉ぷらん21のスタート
介護認定者の増加、介護サービスの充実による繰出金の増

(8) 各種指標推計

健全化判断比率は確実に改善

改善の要因は市債残高の減少

◆当初予算額での推計

(単位：%)

項 目	23年度	24年度	対前年度比
実質公債費比率	14.0	13.8	▲ 0.2
将来負担比率	88.5	84.4	▲ 4.1
市債残高比率	198.4	188.6	▲ 9.8
経常収支比率	89.4	88.8	▲ 0.6

- 実質公債費比率…借入金の返済にかかる負担の重さを示す指標で、市のすべての会計と一部事務組合（志太広域事務組合など）が対象となる
- 将来負担比率…市のすべての会計の借入金や将来払っていく可能性のある負担など、現時点での残高を指標化し、財政への圧迫度を表す
- 市債残高比率…一般会計の市債残高を標準財政規模で除したもの。
- 経常収支比率…自治体の財政構造の弾力性を表す比率。人件費、扶助費等の経常経費に市税等の一般財源がどの程度充当されているかを見るもの。

(9) 組織の状況

■平成24年度 藤枝市行政組織機構

24年度戦略方針に基づき、目的志向型で効果的な組織にします！

《主な改正内容》

部 など	課 など	新 た な 戦 略
総務部	危機管理課	原子力対策を含めた防災対策を確立
企画財政部 ・病院支援局	企画政策課	新東名IC・現東名新IC周辺の有効活用、 藤枝のシティプロモーションを全国に
市民文化部	協働政策課【改称】	文化政策をつくり、文化やスポーツを含めた市民協働を推進
健康福祉部	福祉政策課【新設】	福祉政策をつくり、関係団体と連携して地域福祉を推進
	健康企画課 ・病院連携室【新設】	健康政策をつくり、「健康・予防日本一」を推進 市立総合病院の活動を支援
産業振興部	中山間地域 活性化推進室【統合】	計画づくりから実施まで、機動的・効果的に施策を推進
【市立総合病院】地方公営企業法の全部適用		
事務部	病院企画室【新設】	将来構想と中長期計画をつくり、その確実な進行を管理
健診センター 【新設】	健診推進室【移管】	特定健診等の推進体制を強化
臨床 研修センター	臨床研修室【新設】	臨床研修医の指導体制を強化

(10) 職員数の状況

■ 予定職員数（新・定員適正化計画による定員管理）

（単位：人）

年 度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (予定)	27年度 (目標)
目 標 数		795	773	759	729	729	724
実 職 員 数		789	752	742	728	728	
増 減	単年度	—	▲37	▲10	▲14	0	
	累 計	—	▲37	▲47	▲61	▲61	▲65

※各年度4月1日現在の職員数（特別職、教育長、消防本部、病院職員を除く）

新・定員適正化計画(H23～H27)に基づく定員管理

【基本的な考え方】

～職員士の士気の高揚と組織の活性化～

- ①最小の経費で質の高い市民サービスを提供
- ②メリハリのある業務配分と職員間の業務量の平準化
- ③重点施策の推進体制強化に向けた人事配置
- ④市民にとって真に必要な業務への職員の重点配置
- ⑤“適財適所”の人事配置

職員数削減の目標

計画前(H22)

742人



最終年度(H27)

724人

(▲18人)

2. 重点施策別主要事業・組織



平成24年度 藤枝市を取り巻く環境



【1】”みんなで安心”プロジェクト

(1) 災害対策、みんなで安心(危機管理)

組織】「危機管理監」の専任配置 及び 危機管理課内に「原子力対策係」を設置
緊急時の命令系統を明確にし、市民のみなさんの安全を守ります
※職員 1人増員

新】原子力災害対策の強化

50万円

「地域防災計画（原子力編）」を策定
緊急時の対応を検討するとともに啓発活動を実施

○ 防災行政無線の整備

6,600万円

- ①同報無線のデジタル化 19局 6,000万円
(H22～H27で198局を計画的に実施)
- ②防災行政無線の計画的更新 移動系無線機更新10台 600万円

○ 防災倉庫の全地域配置完了

720万円

6箇所建設（指定避難場所3カ所、孤立集落3カ所）
※地域防災計画において66カ所を計画的に整備
平成24年度末で、予定箇所すべて配置予定

新】災害時被災者支援システムの導入

123万円

災害時被災者支援システムによる焼津市と相互支援体制の確立
9月の防災訓練にて運用開始予定

拡充】住宅・建築物耐震改修への助成 **5,509万円**

耐震補強工事補助金 50世帯→80世帯分に増額

新】高齢者世帯耐震シェルター助成 **300万円**

耐震補強工事が困難な高齢者世帯が耐震シェルターを設置する場合の助成制度の創設

対象：65歳以上の高齢者のみの世帯 25万円×12件分



耐震シェルターの写真
寝室など既存の住宅の一部を安全な空間に改善できる

拡充】高齢者世帯等の家具転倒防止器具取付事業

300万円

150世帯→200世帯分に増額

新】企業の危機管理対策への支援

70万円

- ・実践的なBCP策定セミナー開催
 - ・企業へのアンケート調査実施
- ※商工会議所、商工会と連携し支援を実施

拡】消防・救急の広域化の推進

7,889万円

- ・藤枝市と焼津市の消防本部が平成24年度末に統合して組織する「志太消防本部」の設置準備（志太広域事務組合負担金）
- ・消防救急デジタル無線システム実施設計（県協議会負担金）

(2) 交通が安全・便利、みんなで安心(交通安全)

交通安全 日本一の推進

【年間重点項目】

- 【1】子どもと高齢者の交通事故防止
- 【2】交差点の交通事故防止
- 【3】車両を運転する機会の多い20～50歳代の交通事故防止

【1】子どもと高齢者の交通事故防止対策

◆子どもの交通事故防止の取り組み

- 中学生・高校生の自転車マナーアップ事業 771万円
- 交通安全セーフティパトロール事業 1,029万円
- セーフティスクールゾーン運動 **【ゼロ予算】**



◆高齢者の交通事故防止の取り組み

- 高齢者交通事故防止推進モデル地区事業 **【ゼロ予算】**
車両を運転する機会の多い地区をモデル地区に指定
警察・交通安全指導員等と協働し、体験型交通安全教室等を実施

- 歩行者・自転車の安全確保に向けた歩道整備

1億1,700万円

- ・ 市道2地区140号線歩道設置事業

【2】交差点の交通事故防止対策

- 交差点改良、交通安全施設等の整備 4,000万円
 - ・ 交通事故ゼロを目指す交差点づくり事業 1,000万円
 - ・ 道路区画線、カーブミラーなど交通安全施設の整備 3,000万円
- 交差点街頭指導の強化 【ゼロ予算】
 - ・ 交通安全指導員及び安全協会による年間を通じた街頭指導の実施

【3】運転する機会の多い20～50歳代の交通事故防止対策

新】交通安全啓発の取り組み充実

- ・ 「ヒヤリ・ハット事例集」の作成・配布
(交通事故発生危険箇所の情報提供)
- ・ 交通安全教育の実施
(企業、地域等を対象とした出前講座、啓発活動の充実)
- ・ 「交通安全啓発パンフレット」作成

【4】ゾーン30による交通事故抑制の推進

警察と連携し、交通安全対策を実施します！

市内2地区
指定予定

新】「ゾーン30」交通安全施設整備事業 250万円

速度抑制対策（標識、路面強調標示、薄層カラー舗装等）の実施

※ゾーン30…一定のエリア内の速度を時速30km以内に制限する制度

新】交通安全教育の徹底 【ゼロ予算】

エリア内の住民を対象に交通安全教室や出前講座を実施

(3) 施設が安全、みんなで安心(耐震対策、基盤整備)

◆公共施設の耐震化を推進します！

すべての公共施設
がランクⅠに！

施 設	H24実施内容	金 額
市民会館	耐震リニューアル工事(～H25)	4億6,350万円
市民グラウンド	耐震改修工事	7,400万円
市民体育館	耐震改修工事	2億6,000万円
勤労者体育館	耐震改修工事	1億1,700万円

○ 私立幼稚園の耐震化の支援

4,372万円

私立幼稚園3園(高洲、高洲南、藤枝橘)の耐震化を推進

市内すべての幼稚園(22園)の耐震化が完了します！

○安全安心な公共施設集中管理(アセットマネジメント)【ゼロ予算】

公有財産を総合的に企画、管理、活用するためのシステムづくりの推進

※職員 1人増員

※アセットマネジメント…施設の適正な管理により長寿命化を図り、更新時期を平準化するための管理方法のひとつ

◆基盤整備の充実による安全な環境づくり

- 道路新設改良事業 2億9,000万円
 - ・ 通学路の危険箇所の改善工事
 - ・ 生活に密着した道路の整備(拡幅、改良等)

- くらしの道維持管理事業 1億1,605万円
 - ・ パトロールや市民からの通報で発見された道水路の危険箇所の補修
 - ・ 道路維持補修、街路樹維持管理等

- 河川・水路の改修工事 1億9,000万円
 - ・ 河川・水路の改良による浸水被害の軽減及び地域の環境改善

- 農林業の基盤整備 1億2,585万円
 - ・ 農林道や農業用水利施設の基盤整備
 - ・ 治山事業の推進による災害防止



【2】”元気つながる”プロジェクト

(1)「もったいない」が生み出す環境の力で、元気つながる(環境)

環境日本一の推進

【年間重点項目】

【1】”もったいない” 運動のまちプロジェクト

【2】資源循環のまちプロジェクト

【3】低炭素のまちプロジェクト

【4】自然共生のまちプロジェクト

【1】”もったいない” 運動のまちプロジェクト

○省エネチャレンジ推進事業

234万円

もったいない電気みつけ隊（小学生による家庭での節電実践）、
エコファミリー宣言、環境家計簿などの実施

○環境フェスタ開催事業

200万円

地球温暖化防止と循環型社会の構築をテーマとして
体験型イベントを開催（5月実施予定）



環境フェスタの様子（自転車発電体験）

【2】資源循環のまちプロジェクト

拡大）家庭系生ごみ回収資源化事業

3,400万円

一般家庭から排出される生ごみの資源化実施地区の拡大

24年度：5地区 4,500世帯（3,000世帯拡大）

※生ごみを分別収集し、堆肥化のための一次処理（生ごみの発酵等）を行う

【3】低炭素のまちプロジェクト

新】多様なエネルギーの利活用推進（我が家のエコ支援事業）

2,000万円

一般住宅の新エネルギー機器設置補助の拡大（国・県との協調助成）

- ・ 太陽光発電システム設置補助 250件 1,500万円
- ・ 太陽熱利用システム、家庭用燃料電池、蓄電池 50件 500万円

新】藤枝型バイオマス活用推進事業

100万円

官民によるバイオマスネットワーク会議を立ち上げ、
実証実験、事業化を検討



太陽光発電システム設置の家

【4】自然共生のまちプロジェクト

○ 小型合併浄化槽設置への補助

1億3,000万円

河川の水質保全のために小型合併浄化槽設置を支援

新設 20万円／基×290基

転換 60万円／基×120基（単独浄化槽から合併浄化槽への切替分）

○ 環境調査事業

1,551万円

河川、事業所排水、地下水、大気などの調査・分析と改善指導の実施

(2) がんばる地域産業の力で、元気つながる(産業振興)

○高速道路 I C 周辺の土地利用の推進

700万円

新東名高速道路の藤枝岡部 I C、現東名高速道路のスマート I C 周辺の土地利用の推進や企業誘致戦略の策定と可能性調査実施

◆地域産業の成長を支援する環境づくり

【拡充】エコノミックガーデニング推進事業 950万円

- ・ きめ細かな基礎調査を実施し、地元企業の具体的な支援策を構築
- ・ 商工会議所と連携した経営相談事業の実施

【新】駅南図書館のビジネス支援機能の強化 100万円

- ・ ビジネス支援コーナーの充実
- ・ ビジネス関連書籍、雑誌の充実
- ・ ビジネス支援用データベース等の導入



駅南図書館

○ 農商工連携・6次産業化ネットワークの推進

410万円

23年度に設立したネットワークを活用した事業化の支援充実

I 交流・連携推進事業（セミナー・交流会等）

II スタートアップ支援事業（専門家派遣、新商品開発補助、販路開拓補助等）

III ランクアップ支援事業（事業展開の拡大支援）

※職員 1人増員

新) 東海道商業地モデル型街道景観づくり事業

1,363万円

上伝馬商店街の宿場町的な整備事業の支援
街道文化の魅力発信とともに誘客を図る

新) 藤枝型買い物支援サービスの推進

100万円

買い物弱者対策に取り組む団体等への支援
プレゼンテーション審査会により対象を決定

新) 藤枝茶の魅力・効用の発信

330万円

- ・ 講演会・PRキャンペーンによる藤枝茶の魅力・効用の発信
- ・ 茶の放射性物質検査費用を助成し、生産者等を支援



茶の摘採の様子

拡充) 有害鳥獣対策の推進

2,410万円

- ・ 農作物の被害軽減を図るため、国庫補助を活用し防護柵設置支援を充実
- ・ 捕獲報奨金制度による捕獲対策の実施（イノシシ、サル、カラス、ハクビシン等）

○ 中心市街地のまち再生・活性化

9,211万円

- ・ 駅前一丁目6街区市街地再開発事業：準備組合支援
- ・ 駅前一丁目8街区市街地再開発事業：準備組合支援、事業計画策定
- ・ 駅周辺情報発信マルチメディア活用事業
- ・ 市民が楽しむ未知（道）空間創造事業 等

(3) みんなでつくる協働・連携の力で、元気つながる (市民参画、広域連携)

組織】「中山間地域活性化推進室」と「瀬戸谷総合管理センター」の統合
計画部門と実施部門の一元化を図り、機動的かつ効果的に活性化施策を展開

拡充】空き家バンクの活用による移住・定住促進及び デュアルライフ推進事業

250万円

平成23年度にスタートした空き家バンクを活用し、中山間地域への
移住・定住促進を図る

- ・ 移住者対象 空き家改修費等補助
- ・ 都市圏での移住・定住プロモーション活動
- ・ 地域住民、空き家所有者対象啓発活動



中山間地域に移住されたご夫婦

拡充】花の回廊整備事業

100万円

中山間地域の各地区ごとに特色ある花の里、
花の回廊づくりを推進

- 【新】フラワーマップの作成
- 【新】フォトコンテストの実施
 - ・ 地域の取り組み支援



瀬戸谷地区のひまわりフェスティバル

新】地域の元気創造事業

30万円

新しい地域コミュニティ活動を推進するための研修会や、
地域まちづくり組織の設立に向けた調査研究を実施

◆広域連携の推進

150万円

- ・ 効率的で質の高い行政サービスの展開
- ・ バランスのとれた魅力ある地域づくり

新】行政機関・内部組織等の共同化推進

地方自治法の改正に伴う新手法による事務の共同化を検討

新】志太・シティ・プロモーション事業

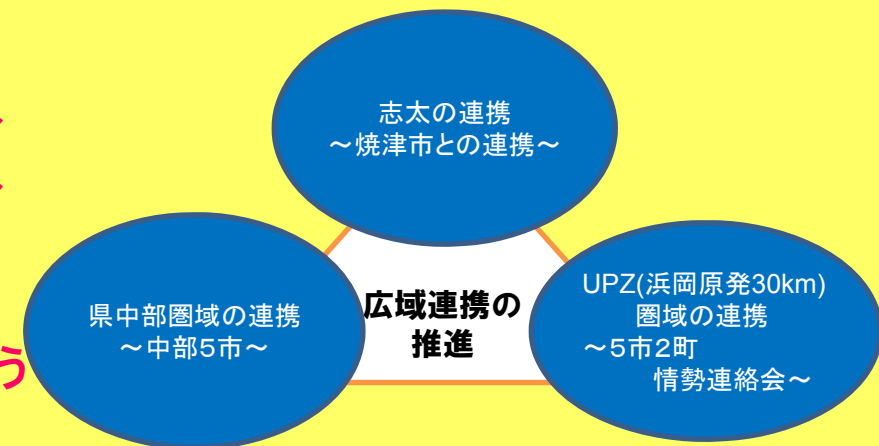
焼津市・志太広域事務組合と連携し、
志太地域の魅力を国内外に情報発信、
定住・交流人口の増加を図る

新】元気つなげる地域づくり事業

周辺市町の団体と連携して事業を行う
地域づくり団体を支援

<その他>

- ・ 文化・スポーツ施設の広域予約システムの研究
- ・ 危機管理＝浜岡原発30km圏域での連携
- ・ 広域観光＝高草山の利活用、海外観光プロモーション



(4) いきいき交流の力で、元気つながる

組織】企画政策課内にシティ・プロモーション担当を設置

本市の魅力を市内外、国内外に発信するため、市の施策を総合的に調整し、全庁的で統一的なシティ・プロモーションを実施していきます

新) シティ・プロモーションの推進

830万円

・定住人口、来訪人口の拡大を目指して、魅力ある施策の展開とターゲットを整理したシティ・プロモーション活動を実施

目的

① 藤枝に住むひとを増やす！

定住人口の拡大

② 藤枝へ訪れるひとを増やす！

来訪人口の拡大

『選ばれる都市
ふじえだ』

このためには、

◆住みやすい環境、訪れやすい環境を整える

環境づくりに資する施策の全庁展開
・既存施策の連携や付加価値の創造
・隙間を埋める新たな施策構築

両輪で展開

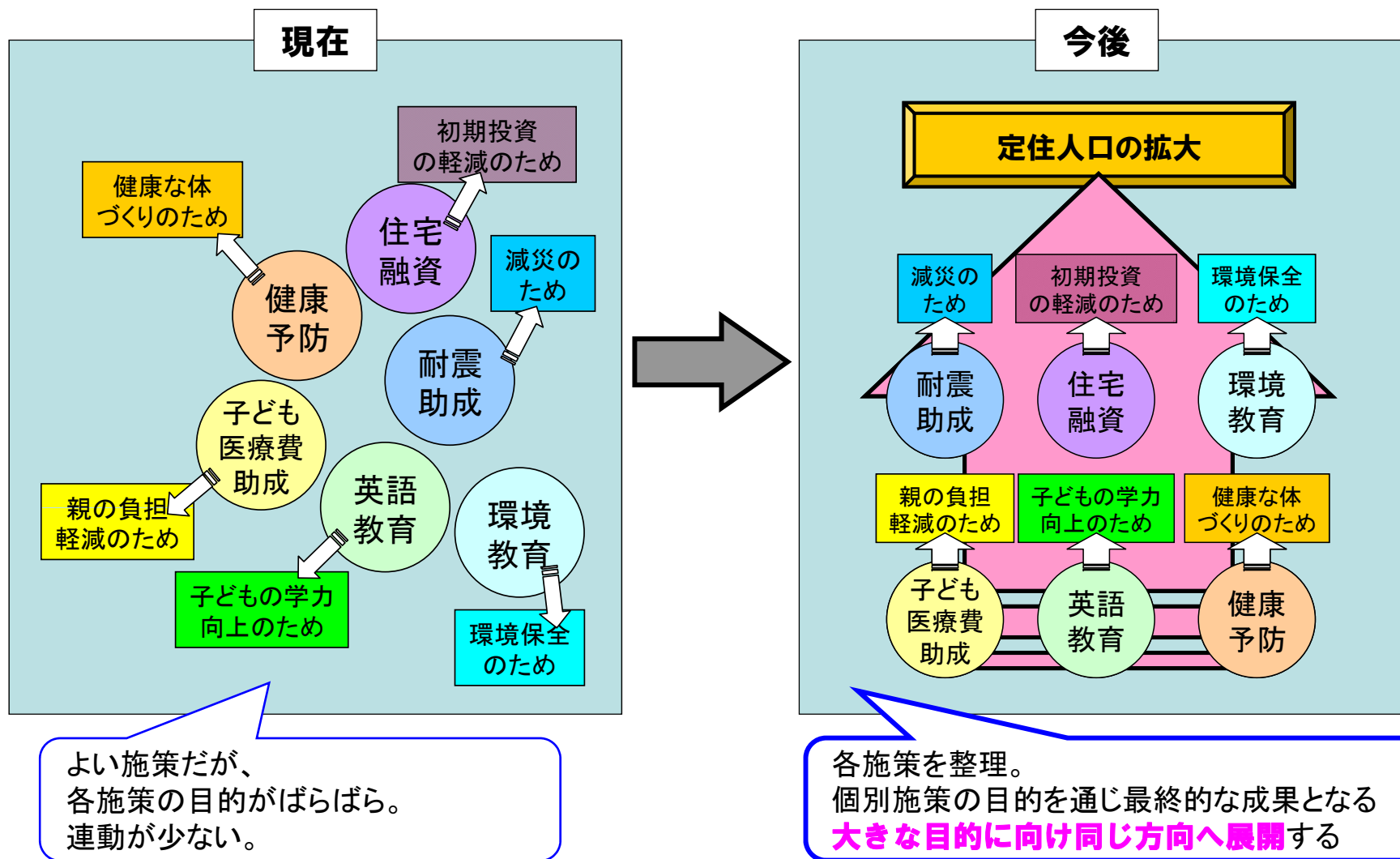
◆人をどんどん呼び込む

市の売り込み・PRの全庁展開
・目的を共有し、意義あるPRの推進

全職員が統一した意識のもと
展開を図る必要がある。

◆シティ・プロモーションの具体的取り組みの考え方

◎「定住人口の拡大」の施策の進め方の例



※「来訪人口の拡大」についても同様の考え方で整理

◆本市への来訪者の拡大

拡充】友好都市交流への支援

300万円

富士山静岡空港を利用して友好都市と文化・スポーツ、
経済交流を行う団体への補助（宮古島市を新たに追加）

拡充】観光協会の事業充実への支援

2,450万円

- ・ 誘客促進事業
（県との連携や旅行会社への働きかけにより誘客を促進）
- ・ 観光ボランティア育成事業
- ・ 焼津市との広域観光連携の推進
（海外観光プロモーション、ファムトリップの取組）

※ファムトリップ…メディアや誘客のターゲット等を対象とした取材旅行



朝比奈大龍勢

隔年】朝比奈大龍勢イベントへの支援

500万円

平成24年10月中旬開催予定、地域の集客と交流拡大を図る

新】観光交流草の根事業

110万円

着地型・体験型観光を推進するための土台づくり（観光協会と連携して実施）

- ・ 旅行会社と連携した市内観光ツアーの企画販売及び市内モニターツアーの実施
- ・ 市民を対象とした観光客受入・人材育成講習会

○ 藤枝フレッシュ・ミュージック・フェスティバル事業

238万円

県内出身の若手音楽家による野外音楽祭を開催（瀬戸谷地区で開催予定）
FM放送を活用した地域資源の情報発信、地場産品の販売等

- **総合運動公園 野球場の整備** 1億5,800万円
だれもがスポーツ・レクリエーションを楽しめる総合運動公園として
野球場を整備
H24～H25 整備工事 / H26 駐車場整備

◆東海道の回遊の促進

- 新】蓮華寺池公園再整備事業 800万円
西高跡地と蓮華寺池公園を一体的に整備
新たな魅力を創出し、市内外からの来訪者の
交流拠点として活用
H24 基本設計



- 新】東海道藤枝宿周辺地域活性化公園整備事業 1億2,900万円
蓮華寺池公園を拠点とした藤枝宿周辺の回遊性を図るため
勝草橋までの賑わいの場の創出・休息施設としての公園整備
H24 土地購入（スルガ銀行跡地、三井農林跡地の一部）

- 岡部宿内野本陣の整備 7,800万円
遺構表現及びイベント広場等整備
土地購入（土地取得特別会計より買い戻し）

- 新】東海道商業地モデル型街道景観づくり事業 再掲 1,363万円

◆岡部地域の賑わいづくり

新] 岡部支所リニューアル事業

4,500万円

支所をリニューアルし、市民サービスの向上と今後の有効活用を図る。
図書館整備、志太広域事務組合の移転

新] 岡出山図書館岡部分館を岡部支所内に移転

2,500万円

読書環境の改善によるサービス向上を図る。

○ 椿園の整備

1,850万円

寄附を受けた椿1,300本を新たな地域資源として活用し、
玉露の里周辺に整備

H24 園路、安全施設等整備、栽培管理

○ 東海道岡部宿街道文化展の開催

70万円

街道沿いの民家等を活用し

絵画等の作品を展示するイベントの開催

隔年] 朝比奈大龍勢イベントへの支援

再掲

500万円

○ 岡部宿内野本陣整備事業

再掲

7,800万円



殿地区のコスモス畑から見る大龍勢

【3】”笑顔ひろがる”プロジェクト

(1) 子どもから、笑顔ひろがる(教育、児童福祉)

教育日本一の推進

【年間重点項目】

- 【1】教育日本一施策の確立と普及
- 【2】新たな時代を拓く確かな学力の育成
- 【3】義務教育環境の一層の充実
- 【4】地域における生涯学習の充実

【1】教育日本一施策の確立と普及

新) 子ども未来応援事業

370万円

家庭・学校・地域の連携を意識した藤枝ならではの
特色ある内容の教育振興基本計画を策定



国際交流授業の様子

【2】新たな時代を拓く確かな学力の育成

○ 小中学校接続英語教育プラン事業

4,830万円

外国語活動、英語教育を通して国際感覚にあふれ、英語が使える児童生徒の育成
ALTによる夏休み等を利用した短期講座の実施

○ 小中学校連携ドリムプラン事業

400万円

各中学校区で特色ある教育活動や校区の課題解決に向けた取り組みを研究実践

【3】義務教育環境の一層の充実

○ 学校マネジメント推進事業 1,395万円

教師が授業に専念できる環境づくりのため、地域人材による支援を実施
学校・家庭・地域連携を図り、児童生徒の教育環境を整備

○ 子どもが安心して学べる学校づくり推進事業 70万円

思いやりあふれる学校づくりを目指して「ピア・サポート活動」を全学校で推進

拡充】特別支援教育の充実 1,584万円

- ・「幼児ことばの教室」に言語聴覚士を配置
- ・「学齢通級指導教室」の指導員増員（4人←3人）

拡充】子どもと親の相談員の配置 440万円

小学校における子どもと保護者の相談体制の充実
13人 ← 10人（+3人）

【4】地域における生涯学習の充実

拡充】公民館講座の充実 1,575万円

子どもの学びのステージを広げるため小中学生向け講座の開催
地域における課題解決や市民ニーズに合った学習機会の提供

○ わくわく科学教室 90万円

科学や宇宙に夢や希望を持つ輝く子ども育成のため
大学と連携し大学生による科学実験教室の開催



わくわく科学教室の様子

◆子育て支援の充実

新] 児童福祉複合施設の円滑なスタート

【複合施設の機能】

①保育所機能（城南保育園民営化により引継ぎ）

定員 150人 ← 120人（+30人）

②知的障害児通園施設機能（あかしや学園（H21 民営化）の移設）

定員 50人 ← 40人（+10人）

③地域子育て支援センター機能

※障害の有無に関わらず、かけがえのない一人の人として、ともに成長する
保育を目標とした環境づくり

【保育所の民営化、児童福祉複合施設新設による効果】

①定員の増加による待機児童解消の推進

②地域子育て支援センター開設による地域の子育て支援環境の向上

③民営化により生じるマンパワー投入による市の子育て支援体制の充実

◎子ども家庭相談センターの体制強化 ※職員 1人増員

・早期療育システム、相談機能の強化

・法改正に伴う権限移譲への対応

◎前島保育園の体制強化 ※職員 5人増員

・障害児統合保育の推進

・親の子育て力を高める事業の推進

待機児童解消の推進

○私立保育園の増築への支援

2億 125万円

たちばな保育園（H24工事）

補助金1億8,125万円、貸付金2,000万円

H25の定員 140人 ← 120人（+20人）

拡充】家庭的保育事業（旧保育ママ事業）の拡大

3,270万円

保育者数 21人 ← 18人（+3人）

定員 58人 ← 38人（+20人）

拡充】発達支援事業の充実

1,217万円

心理士、保育士等の専門員による施設巡回支援の充実

年延べ360回 ← 280回（+80回）

対象：保育園・幼稚園・認可外保育施設等



認定こども園でのもちつきの様子

(2) 助け合いから、笑顔ひろがる

組織】社会福祉課を再編し、「福祉政策課」と「自立支援課」を設置

- ・「福祉政策課」 多様化する市民ニーズに対応し、福祉政策の立案と部内マネジメントを担当
- ・「自立支援課」 障害福祉行政と生活保護行政に特化して市民福祉の向上を図る
※職員 1人増員

新】第4次障害者プランの策定

300万円

市の障害者施策の根幹となる第4次障害者計画を策定。

計画期間：平成24年度～平成28年度

新】障害者情報バリアフリー推進事業

30万円

情報を取得することが困難な障害者への支援を推進するための啓発を実施

新】障害者への悪質商法被害予防の啓発

11万円

障害福祉サービス事業所と連携し、障害者とその家族に対しての悪質商法による被害予防のための啓発を実施

○第5次ふじえだ介護・福祉ぱらん21（計画期間H24～H26） に基づく高齢者福祉の充実

【1】介護サービス基盤の充実

○介護施設の整備促進

特別養護老人ホーム 500床←470床（+30床）
介護付有料老人ホーム等 106床← 36床（+70床）
認知症グループホーム 18ユニット←13ユニット（定員+45人）
小規模多機能型居宅介護 6施設 ← 3施設
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設（皆増） 等

【2】高齢者福祉対策の充実

○認知症対策の推進

○安心すこやかセンターを拠点とした地域包括ケアの体制づくり

○「元気はつらつシニア表彰（仮称）」の創設

【3】介護予防事業の充実

○はつらつシニア大学の教室拡充 14教室 ← 11教室

○全高齢者を対象に“はつらつシニアチェック”の実施

【4】介護保険料の見直し

○第5次保険料基準月額 4,690円（旧保険料3,960円）

介護認定者の増加、介護サービスの充実による介護保険料の見直し

※保険料軽減のため、財政安定化基金の活用及び介護給付費準備基金の取り崩し

高齢者の元気を
応援します！



(3) 健康な体から、笑顔ひろがる

健康・予防 日本一の推進

【年間重点項目】

- 【1】市民自ら取り組む健康づくりの推進
- 【2】食育を通じた生活習慣の改善
- 【3】疾病の予防体制の確立
- 【4】介護予防の推進
- 【5】こころの健康の保持増進

組織】健康福祉部に「病院連携室」を設置

病院支援局の病院経営支援室（企画財政部）と役割分担し、
市民啓発等の運営面の支援を行う

組織】健康福祉部の「健康企画室」を健康推進課の課内室から独立させ 「健康企画課」とする

健康政策の立案とマネジメントを担い、健康・予防日本一を推進する
※職員 1人増員

【1】市民自ら取り組む健康づくりの推進

新】藤枝型健康マイレージ事業

300万円

市民参加型の健康増進策として、健康活動をポイント換算し、
自らに還元できる制度の創設

新】ふじえだ健康スポット20の選定

100万円

地域活性化と来藤者の増加にもつながる健康スポット（民間施設が中心）を
公募により選定し、広く発信・連携する

【2】食育を通じた生活習慣の改善

新】歯や口の健康づくり事業

48万円

「歯や口の健康づくり条例」を制定し、住民歯科会議を設置

「いつまでも自分の歯でおいしく食事が取れるよう」生涯を通じた歯科保健を推進

【3】疾病の予防体制の確立

○ 予防接種事業

3億3,711万円

子宮頸がん予防ワクチン接種など感染予防体制の強化

○ がん検診事業

2億1,850万円

節目年齢自己負担金無料化による受診促進

子宮がん、乳がん、大腸がんなど

【4】介護予防の推進

拡充】はつらつシニア大学の充実 再掲 【介護保険特別会計】 3,717万円

高齢者を対象とした藤枝型介護予防事業「はつらつシニア大学」の充実

運動学部 / けんこう学部（総合） / 脳学部（認知症予防教室）

栄養学部 / 口腔学部

【5】こころの健康の保持推進

○ こころの健康づくり事業

100万円

・ゲートキーパー養成講座

・精神保健啓発講演会、睡眠キャンペーン啓発事業

※ゲートキーパーとは…悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人



歯の検診の様子

◆市立総合病院の運営 ～4月より地方公営企業法全部適用の開始～

【組織】全部適用により設置される「事業管理者」のもとに事務部を設置し、
「病院企画室」を新設

事業管理者の意思が十分に反映され、指示事項が直接実施できる組織体制を構築し、更なる経営改善に向け円滑な運営と業務の効率化に取り組む

【組織】「救急・災害担当副院長」を配置し、診療部に「救急科」を新設

災害発生時の体制強化を図るとともに、救急センター建設に向け体制を充実

【拡充】看護体制の充実 7対1看護の実現

【新】歯科口腔外科の再開 地元医師会との連携強化

【新】救急医療の充実

救急センター建設構想の実現(基本計画の策定、基本設計業務委託) 1,500万円

◆経常収益の見込

(単位:千円)

	H 2 4			H 2 3	前年対比
	予算	中期経営計画	増減	予算	予算増減
収益合計	13,836,000	13,970,000	▲134,000	13,399,000	+437,000
費用合計	14,030,000	14,470,000	▲440,000	14,055,000	▲25,000
当期利益	▲194,000	▲500,000	+306,000	▲656,000	+462,000

○一般会計から市立病院への支援 21億円

病院事業会計負担金 12億5,860万円

病院事業会計出資金 8億4,140万円

前年より大幅に
改善予定

(4) 学びによる成長から、笑顔ひろがる

組織】市民協働課を再編して「協働政策課」を設置

文化政策の立案及び部内のマネジメントを担い、併せて文化やスポーツを含め、新しい公共を視野に入れた協働を推進する

拡充】藤枝の文学芝居化事業

300万円

宇津ノ谷峠を題材にした歌舞伎作品の「蔦紅葉(つたもみじ)宇津ノ谷峠」を現代版の演劇につくりなおし上演(11月予定)

拡充】郷土博物館25周年記念事業の実施

1,228万円

郷土博物館25周年を記念し、「山下清展」等の特別展を開催する

新】田中城基本構想の策定

【ゼロ予算】

現行の田中城基本構想を総合的に見直す

○ 岡部宿内野本陣の整備

再掲

7,800万円

新】岡部支所のリニューアルと図書館の整備

再掲

7,000万円



田中城下屋敷

【4】”市役所の元気発信”プロジェクト

(1) 市役所改善で、元気を発信

拡充】戦略的広報の推進

1,350万円

- ・市ホームページのバージョンアップ
- ・市勢要覧を改訂
- ・JR藤枝駅の南北自由通路に電子広告表示システムを設置

新】コンビニでの市税（国民健康保険税含む）収納の実施

500万円

いつでも、どこでも納付できるコンビニエンスストアでの収納を開始
納税者の利便性と収納率の向上を図る

(2) 創意と工夫で、元気を発信

拡充】職員の政策法務能力向上の取り組み

15万円

新】焼津市との例規改正方式の合同研究

焼津市と連携し、例規等の新旧対照表方式合同研究会を開催
県職員等を招いてアドバイスを受け研究する

○ 自治体法務検定チャレンジ

職員が自主的に勉強会を開催し法務検定を受検する活動を支援

○ 弁護士との討論会形式の学習会

(3) 議会改革の推進

拡充】議会改革に向けた取り組み

【ゼロ予算】

- ・ 議会改革に向けた委員会組織の設置
- ・ 常任委員会活動の充実
- ・ 議会タウンミーティングの充実
- ※議会改革担当の職員 1人増員

新】「開かれた議会」を推進するための取り組み

187万円

- ・ 議会中継のインターネット配信の実施
- 開始時期：平成24年11月定例会



市議会本会議場

3. 本年度予算編成の取り組み



(1) 部別包括予算制度

各部局の権限で
効果的な予算配分
が可能

経常経費等について全ての部局が、新規事業等を含め
優先順位をつけて部局内で調整し、配当枠の範囲内で要求

対象経費：経常経費、維持補修費、普通建設事業費（市単独）の
指定事業

H23 一般財源額(A)	H24枠配当額 (一般財源)	H24要求額 (一般財源) (B)	削減額 (A)－(B)
38億8,683万円	38億1,945万円	38億 654万円	8,008万円

○配当枠予算は平成23年度一般財源の98%を配当

捻出された8,000万円余を

戦略事業とインセンティブ予算の財源として活用！

(2) インセンティブ予算の導入

平成23年度中の各部局の創意工夫の努力に対する評価の結果に応じて、一定の財源を優先的に付与する「インセンティブ予算制度」を導入。
各部局の平成24年度の新規事業、事業拡充の財源として活用。

該当部局	財源付与額
14部局(全部局)	2,400万円

部別包括予算の
削減額から捻出

各部局で優先的に予算を確保したい事業を「インセンティブ事業」として要求
→ **部局の意向が尊重されることにより、職員のモチベーションを高め、さらなる市民サービスの向上につなげる**

◆主なインセンティブ予算充当事業

- ・交通安全推進事業(市民文化部)
- ・企業の危機管理対策事業(産業振興部)
- ・高齢者世帯耐震シェルターへの助成(都市建設部)

等

(3) 全事業総点検の予算への反映

1) 総点検結果の概要

H23年度事業1,013件のうち

11事業の減 77事業新規 41事業廃止（統合含む）

区分	全事業		23年度からの見直しの状況						
			拡大	継続	縮小	統合 (新規)	新規	廃止	完了
本数	H24	1,002	55	837	6	27	77	41	74
	H23	1,013							
	H22	1,039							
	H21	1,154							
	差引(H24-H21)	▲152							

1,002件

【総点検シート活用】
事業の見直しや
整理統合による
財源確保に
最大限の努力

部別包括予算制
度による部局内
調整機能の強化

スクラップ&ビルド
による戦略的な
新規事業の展開

(4) 補助団体事務局の見直し

市が事務局事務を行っている補助金交付団体について、団体の自立化と適正な会計処理を促進するため、各団体と協議し、事務局の移管、会計チェック体制の強化について見直しを行った

◆見直し対象 市が事務局の補助金交付団体23団体のうち 行政協力団体等を除く14団体

	平成23年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額
事務局実施団体	23	1億8,625万円	21	8,238万円
うち行政協力団体等	9	1億6,163万円	8	5,968万円
その他の団体	14	2,462万円	13	2,270万円

見直し
対象

◆見直し結果

- ・ 24年度から事務局を移管するもの 1団体
- ・ 24年度に会計を移管するもの 1団体
- ・ 団体と協力し現金取扱のチェック体制を強化するもの 2団体

(5) 緊急雇用創出事業の取り組み

緊急雇用創出事業を積極的に活用し、財源の確保に努めるとともに
新たな雇用を創出します！

事業数：31事業

新規雇用人数：95人

事業形態	事業数	事業費	雇用者数
直接雇用	19	8,411万円	52人
委 託	12	1億 734万円	43人
合 計	31	1億9,145万円	95人

◎主な事業(再掲含む)

- ・エコミックガーデニング推進事業(調査業務)
- ・位置指定道路図書電子データ化業務
- ・応急手当普及啓発事業
- ・交通量調査業務委託

等

【H23】

事業費 2億8,066万円
事業数 40事業
雇用人数 151人

(6) 超過課税の有効活用

**企業のご協力のもと、法人市民税の超過課税を継続し、
危機管理体制の強化を図ります！**

◆法人市民税超過課税の概要

- (1) 対象法人：資本金等が1億円超の法人
- (2) 超過課税税率：2.2%（12.3%→14.5%）
- (3) 超過課税期間：平成24年度～平成28年度
- (4) 金額（見込）：1億円程度

◆超過課税により充実していく事業



○消防力の強化

消防・救急広域化（通信指令台整備）

消防団車両の更新

○地域防災力の強化

自主防災組織の支援

（防災倉庫・資機材整備等）

○防災設備の整備

○避難路等の整備

○公共施設の耐震化

市民体育館、勤労者体育館、

市民グラウンド等

○その他危機管理対策



Fin